

会社法第435条第2項に基づく計算書類

第10期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

FXクリエイイト株式会社

貸借対照表

平成27年 3月31日

FXクリエイト株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,253,700	流動負債	1,083,901
現金及び預金	168,647	FX預り証拠金	1,030,511
委託者FX差金	277,901	預り金	34,957
委託者FX取引保証金	782,047	未払法人税等	4,578
金銭の信託	21,000	未払消費税等	12,234
その他の流動資産	4,104	その他の流動負債	1,620
固定資産	19,060	固定負債	16,336
有形固定資産	1,381	退職給付引当金	16,336
建物	749		
器具及び備品	632		
無形固定資産	560	負債合計	1,100,237
ソフトウェア	560	純資産の部	
投資その他の資産	17,118	株主資本	172,523
長期差入保証金	16,811	資本金	303,000
長期未収債権	307	資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	△ 227,976
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△ 251,576
		繰越利益剰余金	△ 251,576
		自己株式	△ 2,500
		純資産合計	172,523
資産合計	1,272,761	負債・純資産合計	1,272,761

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

FXクリエイト株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		217,464
受取手数料収入	217,464	
営 業 費 用		163,437
販売費及び一般管理費	163,437	
営 業 利 益		54,027
営 業 外 収 益		1,038
受取利息及び配当金	18	
そ の 他	1,020	
営 業 外 費 用		10,500
そ の 他	10,500	
経 常 利 益		44,566
特 別 損 失		1,858
原 状 回 復 費	1,100	
保 証 金 償 却 損	668	
固 定 資 産 除 却 損	89	
税 引 前 当 期 純 利 益		42,707
法人税・住民税及び事業税		3,037
当 期 純 利 益		39,670

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

FXクリエイト株式会社
(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△ 291,247	△ 267,647	△ 2,500	132,852	132,852
当期変動額									
当期純利益					39,670	39,670		39,670	39,670
当期変動額合計	—	—	—	—	39,670	39,670	—	39,670	39,670
当期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△ 251,576	△ 227,976	△ 2,500	172,523	172,523

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

(a) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

該当ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,043 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

未払金

1,620 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 10,500千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	2,730 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	30 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等がありますが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る委託者FX取引差金・委託者FX取引保証金・FX預り証拠金については、相場変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社における金融商品取引業管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	168,647	168,647	—
(2) 委託者FX取引差金	277,901	277,901	—
(3) 委託者FX取引保証金	782,047	782,047	—
(4) FX預り証拠金	(1,030,511)	(1,030,511)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 委託者FX取引差金、(3) 委託者FX取引保証金、(4) FX預り証拠金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者が 有する当社の議 決権の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	新日本商品 株式会社	-	98.1	兼任2人	業務委託	業務手数料 の提供	10,500	未払金	1,620

(注)「取引条件及び取引条件の決定方針等」

業務手数料の提供については、市場価格を勘案して手数料を合理的に決定しています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 63,897円54 銭

1株当たり当期純利益額 14,692円74 銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 39,670 千円

普通株主に帰属しない金額 ー 千円

普通株式に係る当期純利益(千円) 39,670 千円

普通株式期中平均株式数 2,700 株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。